

資料編

決算の状況 (平成25年9月期)

単体情報

中間貸借対照表・中間損益計算書	22
中間株主資本等変動計算書	23
注記事項	24
主要な経営指標等の推移〈単体〉	25
預金	26
貸出	27～29
利回り・利鞘等	30
資本・株式等	31～32
株式・従業員の状況等	32～33
粗利益・役務取引	33
業務純益・その他業務収益・営業経費	34
資金運用・調達勘定等	35
受取利息・支払利息の増減	36
有価証券	37～39
デリバティブ取引情報	40～41

連結情報

グループの概要	42
主要な経営指標等の推移〈連結〉	43
中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	44
中間連結株主資本等変動計算書	45
中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報	46
注記事項	47～48
バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示	49～54
銀行法施行規則に基づく索引	55

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てております。

(注) 構成比は、100%に調整しております。

監査の状況

中間連結財務諸表並びに中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表・中間損益計算書

■中間貸借対照表

<資産の部>

(単位:百万円)

期 別	平成24年9月期 (平成24年9月30日現在)	平成25年9月期 (平成25年9月30日現在)
科 目		
現 金 預 け 金	26,525	67,544
コ ー ル ロ ー ン	66,000	20,000
商 品 有 価 証 券	34	57
金 銭 の 信 託	500	516
有 価 証 券	81,715	94,262
貸 出 金	520,768	528,657
外 国 為 替	593	907
そ の 他 資 産	1,704	1,436
そ の 他 の 資 産	1,704	1,436
有 形 固 定 資 産	12,365	12,694
無 形 固 定 資 産	584	474
繰 延 税 金 資 産	6,866	4,927
支 払 承 諾 見 返	3,411	3,628
貸 倒 引 当 金	△13,822	△11,680
投 資 損 失 引 当 金	△430	△375
資 産 の 部 合 計	706,815	723,050

<負債の部>

(単位:百万円)

期 別	平成24年9月期 (平成24年9月30日現在)	平成25年9月期 (平成25年9月30日現在)
科 目		
預 金	656,954	669,041
コ ー ル マ ネ ー	-	97
借 用 金	1,500	0
社 債	3,500	2,000
そ の 他 負 債	2,564	2,408
未 払 法 人 税 等	129	99
リ ー ス 債 務	163	74
資 産 除 去 債 務	20	20
そ の 他 の 負 債	2,250	2,213
退 職 給 付 引 当 金	3,465	3,765
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	227	259
偶 発 損 失 引 当 金	456	430
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,784	1,774
支 払 承 諾	3,411	3,628
負 債 の 部 合 計	673,865	683,408

<純資産の部>

(単位:百万円)

期 別	平成24年9月期 (平成24年9月30日現在)	平成25年9月期 (平成25年9月30日現在)
科 目		
資 本 金	16,601	16,601
資 本 剰 余 金	8,904	8,904
資 本 準 備 金	7,500	7,500
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,404	1,403
利 益 剰 余 金	3,901	7,421
利 益 準 備 金	326	452
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,574	6,969
繰 越 利 益 剰 余 金	3,574	6,969
自 己 株 式	△133	△137
株 主 資 本 合 計	29,274	32,790
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	723	3,918
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△0	-
土 地 再 評 価 差 額 金	2,951	2,933
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,675	6,852
純 資 産 の 部 合 計	32,950	39,642
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	706,815	723,050

■中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別	平成24年9月期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年9月期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
科 目		
経 常 収 益	8,662	10,438
資 金 運 用 収 益	7,363	7,371
(うち貸出金利息)	(6,677)	(6,627)
(うち有価証券利息配当金)	(638)	(709)
役 務 取 引 等 収 益	893	810
そ の 他 業 務 収 益	53	475
そ の 他 経 常 収 益	352	1,780
経 常 費 用	7,654	6,750
資 金 調 達 費 用	453	338
(うち預金利息)	(377)	(303)
役 務 取 引 等 費 用	782	810
そ の 他 業 務 費 用	7	18
営 業 経 費	5,373	5,375
そ の 他 経 常 費 用	1,038	207
経 常 利 益	1,007	3,687

(単位:百万円)

期 別	平成24年9月期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年9月期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
科 目		
特 別 利 益	4	-
固 定 資 産 処 分 益	0	-
厚生年金基金代行返上益	4	-
特 別 損 失	20	11
固 定 資 産 処 分 損	7	11
減 損 損 失	12	-
税 引 前 中 間 純 利 益	992	3,676
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	122	95
法 人 税 等 調 整 額	114	419
法 人 税 等 合 計	236	514
中 間 純 利 益	756	3,162

中間株主資本等変動計算書

■中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成24年9月期	平成25年9月期
		(平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	(平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
株 主 資 本			
資 本 金			
当 期 首 残 高		16,601	16,601
当 中 間 期 変 動 額			
当 中 間 期 変 動 額 合 計		—	—
当 中 間 期 末 残 高		16,601	16,601
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金			
当 期 首 残 高		7,500	7,500
当 中 間 期 変 動 額			
当 中 間 期 変 動 額 合 計		—	—
当 中 間 期 末 残 高		7,500	7,500
そ の 他 資 本 剰 余 金			
当 期 首 残 高		1,404	1,403
当 中 間 期 変 動 額			
自 己 株 式 の 処 分		△0	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計		△0	—
当 中 間 期 末 残 高		1,404	1,403
資 本 剰 余 金 合 計			
当 期 首 残 高		8,905	8,904
当 中 間 期 変 動 額			
自 己 株 式 の 処 分		△0	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計		△0	—
当 中 間 期 末 残 高		8,904	8,904
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金			
当 期 首 残 高		200	326
当 中 間 期 変 動 額			
利 益 準 備 金 の 積 立		126	125
当 中 間 期 変 動 額 合 計		126	125
当 中 間 期 末 残 高		326	452
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高		3,581	4,562
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当		△631	△629
中 間 純 利 益		756	3,162
利 益 準 備 金 の 積 立		△126	△125
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		△5	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計		△6	2,406
当 中 間 期 末 残 高		3,574	6,969
利 益 剰 余 金 合 計			
当 期 首 残 高		3,781	4,889
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当		△631	△629
中 間 純 利 益		756	3,162
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		△5	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計		120	2,532
当 中 間 期 末 残 高		3,901	7,421

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成24年9月期	平成25年9月期
		(平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	(平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
自 己 株 式			
当 期 首 残 高		△132	△135
当 中 間 期 変 動 額			
自 己 株 式 の 取 得		△0	△1
自 己 株 式 の 処 分		0	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計		△0	△1
当 中 間 期 末 残 高		△133	△137
株 主 資 本 合 計			
当 期 首 残 高		29,155	30,258
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当		△631	△629
中 間 純 利 益		756	3,162
自 己 株 式 の 取 得		△0	△1
自 己 株 式 の 処 分		0	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		△5	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計		119	2,531
当 中 間 期 末 残 高		29,274	32,790
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			
当 期 首 残 高		1,593	4,906
当 中 間 期 変 動 額			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)		△869	△987
当 中 間 期 変 動 額 合 計		△869	△987
当 中 間 期 末 残 高		723	3,918
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			
当 期 首 残 高		△0	△0
当 中 間 期 変 動 額			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)		△0	0
当 中 間 期 変 動 額 合 計		△0	0
当 中 間 期 末 残 高		△0	—
土 地 再 評 価 差 額 金			
当 期 首 残 高		2,946	2,933
当 中 間 期 変 動 額			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)		5	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計		5	—
当 中 間 期 末 残 高		2,951	2,933
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
当 期 首 残 高		4,539	7,840
当 中 間 期 変 動 額			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)		△864	△987
当 中 間 期 変 動 額 合 計		△864	△987
当 中 間 期 末 残 高		3,675	6,852
純 資 産 合 計			
当 期 首 残 高		33,695	38,099
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当		△631	△629
中 間 純 利 益		756	3,162
自 己 株 式 の 取 得		△0	△1
自 己 株 式 の 処 分		0	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		△5	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)		△864	△987
当 中 間 期 変 動 額 合 計		△745	1,543
当 中 間 期 末 残 高		32,950	39,642

注記事項

■重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定義法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のある株式及び有価証券については原則として中間決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づき時価法(売却原価は移動平均法により算定)、債券については原則として中間決算日の市場価格等に基づき時価法(売却原価は移動平均法により算定)を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 19年～50年
その他 3年～20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは等としております。
- 引当金の計上基準**
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めた償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
①銀行等金融機関の貸付金に発生する貸倒引当金及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び重要先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち認めざるべき債権を計上しております。破綻先債権及び重要先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債権のうち債権額が一定額以上の大口債権のうち、債権の元本の回収が利益の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
また、この債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業管理部の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
(2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員が退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務 其の発生日の従業員平均残存勤務期間内のある一定の年数(12年)による定額法により償却処理
数理計算上の差異 各発生日の従業員平均残存勤務期間内のある一定の年数(12年)による定額法による。会計基準変更時差異(2,959百万円)(代行返上後)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
(会計上の見積りの変更)
退職給付引当金の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内のある一定の年数(13年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間が下りたため、当中間会計期間より費用処理年数を1年に変更しております。
これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当中間会計期間の経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ48百万円減少しております。
(4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に於いて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
(5) 償却損失引当金
償却損失引当金は、信用保証協会の責任共同制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

6. **外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. **ヘッジ会計の方法**
為替変動リスクヘッジ
外貨建資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合ったヘッジ手段の外貨ポジション・相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特別処理を行っております。

8. **消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税(以下、消費税等)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

■中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額 株式 40百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,512百万円
延滞債権額 28,942百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立(元本及び利息の取立)が滞り、回収の見込みが乏しいこと、又は回収を計上しなかつた貸出金(貸倒引当を行った部分を除く。以下、「未回収」計上貸出金)というのうち、法人格・法人格移行(昭和40年証券法(第96条第1項第3号)のイからホまで)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 100百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 3,839百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、破綻債権その他の債権者に利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 34,294百万円
なお、上記2、から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
3,557百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 1,204百万円
有価証券 97百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー 97百万円
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。
預け金 8百万円
有価証券 24,342百万円
また、その他の資産には敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
敷金等 212百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された範囲内において違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 35,716百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 26,580百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当分の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の中には、金融情勢の変化、債権の保全とその他の相当の事由が生じたときは、当行が実行申し込みを受けた融資の指検又は契約の履行の減額をすることができるとする旨の事項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税

- 価格の計算の基礎となる土地の価格に、実行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,168百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 7,189百万円
 - 負債は、劣後特約付社債であります。 2,000百万円
 - 劣後特約付社債 2,000百万円
 - 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,130百万円

■中間損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 47百万円
株式売却益 1,414百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 171百万円
無形固定資産 109百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。 2百万円
株式売却益

■中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

自己株式	当中間会計期間		当中間会計期間	当中間会計期間末	摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
自己株式					
普通株式	377	10	—	387	(注)
合計	377	10	—	387	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものです。

■リース取引関係

- ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として、ATM及び事務機器等であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。
リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針4. 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。
- オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:百万円)

1年内	102
1年超	116
合計	218

■有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。
(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額 (単位:百万円)

子会社株式	35
関連会社株式	5
合計	40

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

■資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性がないため、注記を省略しております。

■1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額(円)	37.93
(算定上の基礎)	
中間純利益(百万円)	3,162
普通株式に帰属しない金額(百万円)	106
うち定時株主総会決議による優先配当額(百万円)	106
普通株式に係る中間純利益(百万円)	3,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,581
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	17.83
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額(百万円)	106
うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	—
うち優先株式に係る金額(百万円)	106
普通株式増加数(千株)	96,774
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—

(注) 当中間会計期間の定時株主総会決議による優先配当額は、平成26年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当中間会計期間に帰属するものとして算定された額を記載しております。

■重要な後発事象

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移〈単体〉

■最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成24年3月	平成25年3月
経常収益	8,897 百万円	8,662	10,438	18,386	17,429
経常利益	490 百万円	1,007	3,687	1,564	2,229
中間純利益	2,292 百万円	756	3,162	—	—
当期純利益	— 百万円	—	—	2,693	1,726
資本金(発行済株式総数)	16,601 百万円 普通株式 (80,964) 千株 A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)
純資産額	32,225 百万円	32,950	39,642	33,695	38,099
総資産額	683,553 百万円	706,815	723,050	695,462	712,263
預金残高	636,084 百万円	656,954	669,041	647,088	660,004
貸出金残高	516,308 百万円	520,768	528,657	519,326	526,974
有価証券残高	89,469 百万円	81,715	94,262	74,633	93,618
1株当たり中間純利益金額	27.01 円	7.97	37.93	—	—
1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	30.58	18.61
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	13.36 円	4.04	17.83	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	15.60	10.19
1株当たり配当額	普通株式 — 円 A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 5.00 A種優先株式 7.60	普通株式 5.00 A種優先株式 7.55
自己資本比率	4.71 %	4.66	5.48	4.84	5.34
単体自己資本比率(国内基準)	8.77 %	9.40	9.23	8.82	8.59
従業員数	713 人	679	645	673	644

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

預 金

■預金科目別残高・平残

単位:百万円(構成比%)

区 分		平成24年9月期							
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門		国際業務部門
預 金	流動性預金	215,839 (32.9)	215,839 (33.0)	— (—)		202,533 (31.3)	202,533 (31.5)		— (—)
	うち有利息預金	180,181 (27.4)	180,181 (27.6)	— (—)		171,860 (26.6)	171,860 (26.7)		— (—)
	定期性預金	434,925 (66.2)	434,925 (66.6)	— (—)		438,994 (67.8)	438,994 (68.2)		— (—)
	うち固定金利定期預金	426,450 (64.9)	426,450 (65.3)	— (—)		430,390 (66.5)	430,390 (66.9)		— (—)
	うち変動金利定期預金	103 (0.0)	103 (0.0)	— (—)		172 (0.0)	172 (0.0)		— (—)
	その他の	6,189 (0.9)	2,422 (0.4)	3,766 (100.0)		5,751 (0.9)	1,914 (0.3)		3,836 (100.0)
合 計		656,954 (100.0)	653,187 (100.0)	3,766 (100.0)		647,279 (100.0)	643,443 (100.0)		3,836 (100.0)
譲渡性預金		—	—	—		—	—		—
総 合 計		656,954	653,187	3,766		647,279	643,443		3,836

区 分		平成25年9月期							
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門		国際業務部門
預 金	流動性預金	216,784 (32.4)	216,784 (32.4)	— (—)		211,289 (32.3)	211,289 (32.4)		— (—)
	うち有利息預金	184,542 (27.6)	184,542 (27.6)	— (—)		179,937 (27.5)	179,937 (27.6)		— (—)
	定期性預金	445,147 (66.5)	445,147 (66.6)	— (—)		438,969 (67.2)	438,969 (67.3)		— (—)
	うち固定金利定期預金	436,748 (65.3)	436,748 (65.3)	— (—)		430,836 (66.0)	430,836 (66.1)		— (—)
	うち変動金利定期預金	100 (0.0)	100 (0.0)	— (—)		100 (0.0)	100 (0.0)		— (—)
	その他の	7,109 (1.1)	6,510 (1.0)	599 (100.0)		2,936 (0.5)	1,860 (0.3)		1,075 (100.0)
合 計		669,041 (100.0)	668,442 (100.0)	599 (100.0)		653,194 (100.0)	652,119 (100.0)		1,075 (100.0)
譲渡性預金		—	—	—		—	—		—
総 合 計		669,041	668,442	599		653,194	652,119		1,075

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金——— 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金——— 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■預金者別預金残高(国内)

(単位:百万円)

種 類	平成24年9月期	平成25年9月期
個人預金	452,748	461,403
法人預金	159,393	165,843
合 計	612,142	627,246

(注)譲渡性預金は除いております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	期間 期別	期間						合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成24年9月期	122,399	85,467	147,269	38,799	8,954	23,664	426,553
	平成25年9月期	139,258	98,736	152,253	12,411	25,630	8,559	436,849
うち固定金利定期預金	平成24年9月期	122,381	85,440	147,257	38,799	8,907	23,664	426,450
	平成25年9月期	139,255	98,736	152,243	12,361	25,593	8,559	436,748
うち変動金利定期預金	平成24年9月期	17	27	11	0	47	—	103
	平成25年9月期	3	0	9	49	37	0	100

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸 出

■貸出金残高・平残

単位:百万円(構成比%)

区 分	平成24年9月期					
	中間期末残高	国内業務部門		平均残高	国際業務部門	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	33,655 (6.5)	33,655 (6.5)	— (—)	31,419 (6.1)	31,419 (6.1)	— (—)
証書貸付	440,281 (84.5)	440,281 (84.5)	— (—)	436,465 (85.0)	436,465 (85.0)	— (—)
当座貸越	41,122 (7.9)	41,122 (7.9)	— (—)	39,923 (7.8)	39,923 (7.8)	— (—)
割引手形	5,709 (1.1)	5,709 (1.1)	— (—)	5,419 (1.1)	5,419 (1.1)	— (—)
合 計	520,768 (100.0)	520,768 (100.0)	— (—)	513,227 (100.0)	513,227 (100.0)	— (—)

区 分	平成25年9月期					
	中間期末残高	国内業務部門		平均残高	国際業務部門	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	34,253 (6.5)	34,253 (6.5)	— (—)	31,384 (6.0)	31,384 (6.0)	— (—)
証書貸付	449,267 (85.0)	449,267 (85.0)	— (—)	447,244 (85.7)	447,244 (85.7)	— (—)
当座貸越	41,578 (7.8)	41,578 (7.8)	— (—)	38,914 (7.4)	38,914 (7.4)	— (—)
割引手形	3,557 (0.7)	3,557 (0.7)	— (—)	4,534 (0.9)	4,534 (0.9)	— (—)
合 計	528,657 (100.0)	528,657 (100.0)	— (—)	522,078 (100.0)	522,078 (100.0)	— (—)

■貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸 出 金	平成24年9月期	53,055	27,004	49,512	50,222	
	平成25年9月期	50,441	28,580	49,546	48,004	310,505	41,578	528,657
うち変動金利	平成24年9月期	/	14,150	25,451	24,928	121,628	/	/
	平成25年9月期	/	14,701	26,926	24,107	115,962	/	/
うち固定金利	平成24年9月期	/	12,853	24,060	25,294	178,223	/	/
	平成25年9月期	/	13,879	22,620	23,896	194,543	/	/

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の使途別内訳

(単位:百万円・%)

	平成24年9月期		平成25年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	297,707	57.17	306,974	58.07
運転資金	223,060	42.83	221,682	41.93
合 計	520,768	100.00	528,657	100.00

■中小企業等に関する貸出金

(単位:百万円・%)

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B) (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
	平成24年9月期	38,062	520,768	37,997	478,504	99.82
平成25年9月期	38,721	528,657	38,668	488,890	99.86	92.47

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等でありませぬ。

■消費者ローン残高

(単位:百万円・%)

	平成24年9月期	平成25年9月期
消費者ローン残高	174,437	177,404
うち住宅ローン残高	153,535	154,235
うちその他ローン残高	20,902	23,168
総貸出に占める比率	33.5	33.5

貸出

■貸出金業種別内訳

(単位:百万円・%)

業 種 別	平成24年9月期		平成25年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 (除く特別国際金融取引勘定分)	520,768	100.00	528,657	100.00
製 造 業	28,447	5.46	28,391	5.37
農 業、林 業	4,211	0.81	4,677	0.88
漁 業	4,168	0.80	3,798	0.72
鉱業、採石業、砂利採取業	42	0.01	41	0.01
建 設 業	32,321	6.21	33,371	6.31
電気・ガス・熱供給・水道業	1,320	0.25	1,361	0.26
情 報 通 信 業	1,281	0.25	852	0.16
運 輸 業、郵 便 業	11,714	2.25	11,557	2.19
卸 売 業、小 売 業	57,932	11.12	56,359	10.66
金 融 業、保 険 業	11,344	2.18	9,673	1.83
不動産業、物品賃貸業	72,106	13.85	81,672	15.45
その他の各種サービス業	87,300	16.76	89,865	17.00
地 方 公 共 団 体	14,577	2.80	13,947	2.64
そ の 他	193,998	37.25	193,085	36.52
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	520,768	/	528,657	/

■貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
自 行 預 金	10,773	9,146
有 価 証 券	1,847	2,247
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	120,942	120,490
財 団	32	32
そ の 他	208	171
小 計	133,803	132,087
保 証	209,309	213,335
信 用	177,655	183,234
合 計	520,768	528,657

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
自 行 預 金	209	204
有 価 証 券	—	—
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	2,387	2,472
財 団	—	—
そ の 他	—	—
小 計	2,596	2,677
保 証	259	186
信 用	555	764
合 計	3,411	3,628

■貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成24年9月期		平成25年9月期	
		期中増減		期中増減
貸倒引当金	13,672	194	11,616	△1,925
一般貸倒引当金	2,769	262	2,908	11
個別貸倒引当金	10,903	△68	8,707	△1,936
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—

■貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
貸出金償却額	—	—

■リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
破綻先債権額	3,932	1,512
延滞債権額	28,768	28,942
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	3,106	3,839
合計	35,808	34,294

【リスク管理債権】

- 〔破綻先債権〕:会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
- 〔延滞債権〕:元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く
- 〔3カ月以上延滞債権〕:元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
- 〔貸出条件緩和債権〕:債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

■金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,352	8,638
危険債権額	21,688	22,135
要管理債権額	3,106	3,839
合計	36,146	34,613
正常債権	489,514	499,391
総与信	525,661	534,005

【金融再生法開示債権】

- 〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕:破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 〔危険債権〕:債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権
- 〔要管理債権〕:3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- 〔正常債権〕:お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

■引当等

(単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
保全額	31,758	29,235
貸倒引当金	11,689	9,680
特定債務者支援引当金	—	—
担保保証等	20,069	19,554

(単位:%)

	平成24年9月期	平成25年9月期
保全率	87.86	84.46

■特定海外債権の残高

該当ありません。

利回り・利鞘等

■利回り・利鞘

(単位：%)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.18	2.43	2.18	2.16	1.60	2.17
資金調達原価	1.72	1.44	1.72	1.63	1.42	1.64
総資金利鞘	0.46	0.99	0.46	0.53	0.18	0.53

■預貸率及び預証率

(単位：%)

		平成24年9月期			平成25年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末残高	79.72	—	79.27	79.08	—	79.01
	平均残高	79.76	—	79.28	80.05	—	79.92
預証率	中間期末残高	11.66	147.30	12.43	13.40	778.95	14.08
	平均残高	10.97	143.11	11.75	12.80	445.56	13.51

■利益率

(単位：%)

	平成24年9月期	平成25年9月期
総資産経常利益率	0.29	1.05
資本経常利益率	6.03	18.92
総資産中間純利益率	0.21	0.90
資本中間純利益率	4.52	16.22

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

資本・株式等

■資本金の推移

(単位:百万円)

	増資額	資本金
昭和48年10月 1日	370	1,000
昭和51年12月 1日	800	1,800
昭和58年10月 1日	925	2,725
平成 元年10月 1日	1,915	4,640
平成 元年11月15日	255	4,895
平成 4年 3月 1日	1,882	6,777
平成12年 3月17日	2,323	9,101
平成21年 3月31日	7,500	16,601

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成24年9月30日	平成25年9月30日
資 本 金	16,601	16,601
うち非累積的永久優先株	—	—
新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 準 備 金	7,500	7,500
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,404	1,403
利 益 準 備 金	326	452
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,574	6,969
そ の 他	—	—
自 己 株 式 (△)	133	137
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
社 外 流 出 予 定 額 (△)	—	—
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
新 株 予 約 権	—	—
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	—
計 (A)	29,274	32,790
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,131	2,118
一 般 貸 倒 引 当 金	2,589	2,674
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	5,000	2,000
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	5,000	2,000
計	9,720	6,793
うち自己資本への算入額 (B)	9,720	6,793
控 除 項 目 (C)	50	50
自 己 資 本 額 (A) + (B) - (C) (D)	38,945	39,533
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等		
資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	385,858	399,401
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	1,993	2,065
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	387,852	401,466
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	26,461	26,519
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,116	2,121
計 (E) + (F) (H)	414,313	427,985
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$ (%)	9.40	9.23
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$ (%)	7.06	7.66

■株式所有者別状況

①普通株式

(平成25年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株 主 数 (人)	2	41	8	944	1	—	2,050	3,046	—
所有株式数(単元)	17	39,728	670	24,447	5	—	15,150	80,017	647,300株
割合 (%)	0.0	49.7	0.8	30.6	0.0	—	18.9	100.0	—

(注) 自己株式387,919株は「個人その他」に387単元、「単元未満株式の状況」に919株含まれております。

②A種優先株式

(平成25年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	30,000	—	—	—	—	—	30,000	—株
割合(%)	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—

株式・従業員の状況等

■大株主(上位10社)

①所有株式数別

(平成25年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	A種優先株式 30,000	27.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	普通株式 3,976	3.58
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	普通株式 3,745	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	普通株式 3,088	2.78
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	普通株式 2,808	2.53
財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	普通株式 2,384	2.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	普通株式 2,276	2.05
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	普通株式 2,172	1.95
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	普通株式 2,157	1.94
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	普通株式 2,011	1.81
計		54,618 うちA種優先株式 30,000 うち普通株式 24,618	49.22 うちA種優先株式 27.03 うち普通株式 22.18

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,088千株

②所有議決権別

(平成25年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,976	4.99
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	3,745	4.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,088	3.87
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,808	3.52
財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	2,384	2.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,276	2.85
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	2,172	2.72
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,157	2.70
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,011	2.52
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,927	2.41
計		26,545	33.33

(注) 1. 上記の信託銀行所有議決権数のうち、当該銀行の信託業務に係る所有議決権数は、次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,088個

2. 上記①所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有のA種優先株式は、議決権を有していません。なお、A種優先株式の所有者は、下記のとおりであります。

A種優先株式

(平成25年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	30,000	—
計		30,000	—

■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位:百万円)

	平成24年9月期		平成25年9月期	
	従業員一人当たり	1店舗当たり	従業員一人当たり	1店舗当たり
従業員一人当たり預金残高	967		1,037	
1店舗当たり預金残高	10,427		10,292	
従業員一人当たり貸出金残高	766		819	
1店舗当たり貸出金残高	8,266		8,133	

- (注) 1. 預金には譲渡性預金も含まれます。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

■粗利益・役務取引

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

種 類	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益			0			1
	7,298	65	7,363	7,335	37	7,371
資 金 調 達 費 用			0			1
	445	9	453	337	2	338
資 金 運 用 収 支	6,852	56	6,909	6,998	34	7,033
役 務 取 引 等 収 益	891	2	893	808	2	810
役 務 取 引 等 費 用	780	1	782	809	1	810
役 務 取 引 等 収 支	111	0	111	△1	1	△0
そ の 他 業 務 収 益	28	24	53	469	5	475
そ の 他 業 務 費 用	7	—	7	14	4	18
そ の 他 業 務 収 支	21	24	46	455	1	456
業 務 粗 利 益	6,985	81	7,067	7,452	37	7,489
業 務 粗 利 益 率	2.08%	3.01%	2.09%	2.19%	1.58%	2.20%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(24/9期0百万円、25/9期0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引の状況

(単位:百万円)

種 類	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	891	2	893	808	2	810
うち預金・貸出業務	307	—	307	316	—	316
うち為替業務	261	2	263	260	2	263
うち証券関連業務	76	—	76	93	—	93
うち代理業務	233	—	233	107	—	107
うち保護預り・貸金庫業務	4	—	4	4	—	4
うち保証業務	8	—	8	8	—	8
うちその他	—	—	—	16	—	16
役 務 取 引 等 費 用	780	1	782	809	1	810
うち為替業務	72	1	73	73	1	75

業務純益・その他業務収益・営業経費

■業務純益

(単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期	増 減
資 金 利 益	6,909	7,033	124
役 務 取 引 等 利 益	111	△ 0	△ 111
そ の 他 業 務 利 益	46	456	410
業 務 粗 利 益	7,067	7,489	422
経 費	5,175	5,065	△ 110
業 務 純 益	1,629	2,423	794

(注)【業務純益】平成元年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標、「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

■その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

種 類	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	28	24	53	469	5	475
うち外国為替売買益	—	10	10	—	5	5
うち商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却益	28	14	42	469	—	469
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—

■営業経費の内訳

(単位:百万円)

期 別	平成24年9月期	平成25年9月期
科 目		
給 料 ・ 手 当	2,053	1,993
退 職 給 付 費 用	372	465
福 利 厚 生 費	21	34
減 価 償 却 費	289	280
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	234	205
営 繕 費	21	16
消 耗 品 費	99	86
給 水 光 熱 費	48	54
旅 費	18	15
通 信 費	144	155
広 告 宣 伝 費	73	61
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	110	111
租 税 公 課	259	242
そ の 他	1,625	1,651
計	5,373	5,375

資金運用・調達勘定等

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り 国内業務部門

(単位:百万円・%)

種 類	平成24年9月期			平成25年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(1,572)	(0)		(3,549)	(1)	
うち貸出金	667,403	7,298	2.18	675,668	7,335	2.16
うち商品有価証券	513,227	6,677	2.59	522,078	6,627	2.53
うち有価証券	30	0	1.58	45	0	1.33
うちコールローン	70,620	575	1.62	83,482	672	1.60
うち買現先勘定	72,776	39	0.10	25,497	14	0.11
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	9,176	3	0.07	41,015	18	0.09
資 金 調 達 勘 定	648,221	445	0.13	653,810	337	0.10
うち預金	643,443	369	0.11	652,119	302	0.09
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,500	18	2.48	0	0	3.58
うち社債	3,390	57	3.35	2,000	34	3.41

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(24/9期125百万円、25/9期172百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(24/9期207百万円、25/9期500百万円)及び利息(24/9期0百万円、25/9期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位:百万円・%)

種 類	平成24年9月期			平成25年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	5,407	65	2.43	4,688	37	1.60
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	5,491	62	2.27	4,792	36	1.53
資 金 調 達 勘 定	(1,572)	(0)		(3,549)	(1)	
うち預金	5,409	9	0.34	4,704	2	0.12
うち預金	3,836	8	0.43	1,075	1	0.21
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	79	0	0.34

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(24/9期一百万円、25/9期一百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門の受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

種 類	平成24年9月期			平成25年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	254	△ 374	△ 119	89	△ 52	37
うち貸出金	86	△ 147	△ 61	112	△ 162	△ 50
うち商品有価証券	0	0	0	0	△ 0	0
うち有価証券	△ 80	9	△ 70	103	△ 7	96
うちコールローン	13	△ 0	12	△ 26	0	△ 25
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1	0	1	14	0	15
支 払 利 息	14	12	27	2	△ 110	△ 108
うち預金	11	△ 15	△ 3	4	△ 70	△ 66
うち社債	31	△ 0	31	△ 23	0	△ 22
うち借入金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 26	8	△ 18

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

国際業務部門の受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

種 類	平成24年9月期			平成25年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 30	26	△ 4	△ 5	△ 22	△ 28
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 30	25	△ 4	△ 5	△ 20	△ 25
支 払 利 息	△ 4	3	△ 1	△ 0	△ 5	△ 6
うち預金	0	0	0	△ 3	△ 4	△ 7
うちコールマネー	—	—	—	0	—	0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

有価証券

■有価証券種類別残高・平残

単位:百万円(構成比%)

区 分	平成24年9月期						
	中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門	
国 債	41,714 (51.1)	41,714	—	38,592 (50.7)	38,592	—	
地 方 債	971 (1.2)	971	—	999 (1.3)	999	—	
社 債	14,086 (17.2)	14,086	—	12,084 (15.9)	12,084	—	
株 式	11,276 (13.8)	11,276	—	11,889 (15.6)	11,889	—	
その他の証券	13,668 (16.7)	8,119	5,549	12,547 (16.5)	7,056	5,491	
うち外国債券	5,549 (6.8)	—	5,549	5,491 (7.2)	—	5,491	
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	
合 計	81,715 (100.0)	76,166	5,549	76,111 (100.0)	70,620	5,491	

区 分	平成25年9月期						
	中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門	
国 債	48,631 (51.6)	48,631	—	47,678 (54.0)	47,678	—	
地 方 債	913 (1.0)	913	—	899 (1.0)	899	—	
社 債	15,289 (16.2)	15,289	—	15,203 (17.2)	15,203	—	
株 式	13,474 (14.3)	13,474	—	10,651 (12.1)	10,651	—	
その他の証券	15,952 (16.9)	11,281	4,671	13,842 (15.7)	9,050	4,792	
うち外国債券	4,671 (4.9)	—	4,671	4,792 (5.4)	—	4,792	
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	
合 計	94,262 (100.0)	89,591	4,671	88,274 (100.0)	83,482	4,792	

■有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国 債	平成24年9月30日	—	17,144	15,121	7,439	2,010	
	平成25年9月30日	1,006	24,139	12,038	7,425	4,024	—	—	48,631
地 方 債	平成24年9月30日	150	202	619	—	—	—	—	971
	平成25年9月30日	100	613	200	—	—	—	—	913
社 債	平成24年9月30日	1,936	3,041	3,560	1,326	3,918	—	305	14,086
	平成25年9月30日	1,481	2,771	4,137	2,380	4,215	—	305	15,289
株 式	平成24年9月30日	—	—	—	—	—	—	11,276	11,276
	平成25年9月30日	—	—	—	—	—	—	13,475	13,474
その他の証券	平成24年9月30日	1,104	1,019	976	—	500	1,950	8,119	13,668
	平成25年9月30日	100	1,015	1,041	—	281	2,234	11,281	15,952
うち外国債券	平成24年9月30日	1,104	1,019	976	—	500	1,950	—	5,549
	平成25年9月30日	100	1,015	1,041	—	281	2,234	—	4,671
うち外国株式	平成24年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成25年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—

■商品有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
商品国債	30	45
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	30	45

■公共債引受額

(単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
国 債	—	—
地 方 債	—	—
政 保 債	299	399
合 計	299	399

■公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	売 買 高	
	平成24年9月期	平成25年9月期
商品国債	9	18
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	9	18

■公共債窓口販売高

(単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
国 債	281	473
地 方 債	—	—
政 保 債	—	—
合 計	281	473

有価証券の時価等情報

■満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地 方 債	50	50	0	—	—	—
	社 債	398	404	5	527	532	4
	そ の 他	399	399	0	500	504	4
	小 計	848	854	6	1,027	1,036	8
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	562	550	△ 12	701	686	△ 15
	そ の 他	2,300	2,073	△ 226	1,200	1,137	△ 62
	小 計	2,862	2,623	△ 239	1,901	1,824	△ 77
合 計		3,711	3,478	△ 233	2,929	2,860	△ 68

■その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	4,333	3,098	1,234	9,545	5,878	3,666
	債 券	53,767	52,819	948	56,608	55,730	878
	国 債	41,714	40,991	722	43,641	42,992	649
	地 方 債	920	899	20	813	799	13
	社 債	11,133	10,928	204	12,154	11,938	215
	そ の 他	5,230	4,172	1,058	9,531	7,543	1,988
小 計	63,332	60,090	3,241	75,685	69,151	6,533	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5,850	7,685	△ 1,834	2,854	3,502	△ 648
	債 券	1,990	2,013	△ 22	6,996	7,010	△ 14
	国 債	—	—	—	4,990	4,998	△ 8
	地 方 債	—	—	—	99	99	△ 0
	社 債	1,990	2,013	△ 22	1,905	1,911	△ 6
	そ の 他	5,157	5,542	△ 384	4,177	4,460	△ 282
小 計	12,999	15,240	△ 2,241	14,028	14,973	△ 945	
合 計		76,331	75,331	1,000	89,714	84,125	5,588

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,041	1,035
その他	580	542
合 計	1,622	1,577

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を前中間会計期間及び当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式81百万円、当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があると認められないと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

■ 金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

■その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成24年9月30日	平成25年9月30日
		1,000	5,588
評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券	1,000	5,588
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
繰延税金資産(+)または負債(△)		△ 276	△ 1,669
その他有価証券評価差額金		723	3,918

デリバティブ取引情報

■デリバティブ取引情報

(前中間会計期間末)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	244	1	1
	売建	126	3	3
	買建	117	△1	△1
	通貨オプション	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	その他	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
合計	—	1	1	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引所の価格により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨預金	3,001	—	△36
	合計	—	—	—	△36

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定につきましては、取引所の価格、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当ありません。

(当中間会計期間末)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	101	△ 0	△ 0
	売建	101	△ 0	△ 0
	買建	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	その他	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
合 計		—	△ 0	△ 0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所の価格、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

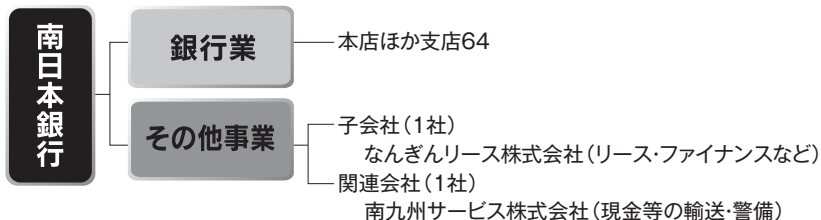
(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当ありません。

グループの概要

1. グループの概要

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社1社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。



■子会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
なんぎんリース(株)	鹿児島市中央町26番18号	リース・ファイナンス	昭和60年7月4日	70百万円	61.1%	—

■関連会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
南九州サービス(株)	鹿児島市泉町2番3号4F	現金等の輸送・警備	昭和59年3月1日	10百万円	50.0%	—

2. 直近の中間営業年度における営業の概況

○金融経済環境

当中間期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復基調にあり、また、大胆な金融緩和や財政政策により為替市場は円安が進行、それに連動して株式市場も活況となり株価も上向くなど景気回復への期待感が一段と高まりました。しかしながら、欧州の債務問題や新興諸国の経済成長の鈍化といった世界経済の減速・停滞による影響が懸念されるなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、地域経済においては、九州新幹線全線開通が支えとなって観光面では高水準を維持、個人消費も底堅い動きを続けており、生産面にも下げ止まりの動きがみられます。また雇用環境でも改善の動きがみられるなど、全体として持ち直しの動きが広がってきている状況といえます。

○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、平成23年度から新たな中期経営計画「なんぎん維新」～「地域力」クリエイティブバンクへの挑戦～をスタートさせており、これまで取り組んできた各種施策を深化・展開させ、「WIN-WINネット業務(新販路開拓コンサルティング)」を始動させるなど、地域の皆様のご期待にお応えできるよう銀行全体で組織的・継続的に取り組んでおります。

○営業の経過及び成果

預金は、安定した資金調達を第一に考え、個人・法人預金を中心に増強を図った結果、当第2四半期連結累計期間の残高は、前連結会計年度に比べ91億6千9百万円増加して6,690億2千7百万円となりました。

貸出金は、中小企業・個人向けの中・小口貸出等を中心に増強を図った結果、当第2四半期連結累計期間の残高は、前連結会計年度に比べ16億9千5百万円増加して5,269億5千万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度に比べ6億5千4百万円増加して942億5千万円となりました。

経常収益は、有価証券売却益等の増加により、前第2四半期連結累計期間に比べ18億1千3百万円増加して110億8百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用の減少及び与信関係費用等の減少により、前第2四半期連結累計期間に比べ8億6千5百万円減少して72億8千8百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ26億7千9百万円増加して37億2千万円となり、中間純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ24億4百万円増加して31億9千万円となりました。

○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少等により、371億9千4百万円のプラス(前年同期比271億3千5百万円増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により、5億6千5百万円のマイナス(前年同期比82億8千5百万円増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、6億1千4百万円のマイナス(前年同期比19億8千6百万円減少)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、614億6千7百万円(前連結会計年度比360億1千4百万円増加)となりました。

主要な経営指標等の推移<連結>

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

科 目	期 別	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度
		中間連結会計期間 [自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日]	中間連結会計期間 [自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日]	中間連結会計期間 [自平成25年4月 1日 至平成25年9月30日]	[自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日]	[自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日]
連結経常収益	百万円	9,245	9,195	11,008	19,192	18,491
連結経常利益	百万円	540	1,041	3,720	1,618	2,282
連結中間純利益	百万円	2,327	786	3,190	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	2,729	1,777
連結中間包括利益	百万円	1,282	△83	2,202	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	2,757	5,090
連結純資産額	百万円	32,295	33,051	39,793	33,766	38,221
連結総資産額	百万円	683,269	706,873	723,480	695,511	712,437
連結ベースの1株当たり純資産額	円	213.06	222.53	306.38	229.96	285.35
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額	円	27.44	8.35	38.27	31.02	19.24
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.77	9.39	9.23	8.80	8.58

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成24年9月30日	平成25年9月30日
資 本	16,601	16,601
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本金剰余金	8,875	8,874
利益剰余金	4,032	7,601
自己株式(△)	133	137
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	29,375	32,940
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,131	2,118
一般貸倒引当金	2,598	2,687
負債性資本調達手段等	5,000	2,000
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	5,000	2,000
計	9,729	6,806
うち自己資本への算入額(B)	9,729	6,806
控除項目(C)	50	50
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	39,055	39,697
資産(オン・バランス)項目	385,907	399,841
オフ・バランス取引等項目	1,993	2,065
信用リスク・アセットの額(E)	387,901	401,906
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	27,805	28,158
(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,224	2,252
計 (E) + (F) (H)	415,707	430,065
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100 (\%)$	9.39	9.23
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100 (\%)$	7.06	7.65

■連結リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成24年9月期	平成25年9月期
破綻先債権額	3,932	1,512
延滞債権額	30,052	30,222
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	3,106	3,839
合 計	37,091	35,574

- 【リスク管理債権】1. (破綻先債権): 元本または利息の支払いの遅延が相当期間遅延していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金
2. (延滞債権): 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図る目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
3. (3カ月以上延滞債権): 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
4. (貸出条件緩和債権): 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■中間連結貸借対照表

<資産の部>

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成24年9月期 (平成24年9月30日現在)	平成25年9月期 (平成25年9月30日現在)
現金預け金	26,525	67,544
コールローン及び買入手形	66,000	20,000
商品有価証券	34	57
金銭の信託	500	516
有価証券	81,693	94,250
貸出金	519,168	526,950
外国為替	593	907
リース債権及びリース投資資産	1,101	1,224
その他の資産	2,457	2,561
有形固定資産	12,396	12,708
無形固定資産	577	475
繰延税金資産	6,853	4,916
支払承諾見返	3,411	3,628
貸倒引当金	△14,008	△11,885
投資損失引当金	△430	△375
資産の部合計	706,873	723,480

<負債の部>

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成24年9月期 (平成24年9月30日現在)	平成25年9月期 (平成25年9月30日現在)
預金	656,870	669,027
コールマネー及び売渡手形	—	97
借入金	1,500	0
社債	3,500	2,000
その他の負債	2,599	2,700
退職給付引当金	3,471	3,768
睡眠預金払戻損失引当金	227	259
偶発損失引当金	456	430
再評価に係る繰延税金負債	1,784	1,774
支払承諾	3,411	3,628
負債の部合計	673,821	683,687

<純資産の部>

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成24年9月期 (平成24年9月30日現在)	平成25年9月期 (平成25年9月30日現在)
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,875	8,874
利益剰余金	4,032	7,601
自己株式	△133	△137
株主資本合計	29,375	32,940
その他有価証券評価差額金	724	3,918
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	2,951	2,933
その他の包括利益累計額合計	3,675	6,852
純資産の部合計	33,051	39,793
負債及び純資産の部合計	706,873	723,480

■中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成24年9月期 [平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで]	平成25年9月期 [平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで]
経常収益	9,195	11,008
資金運用収益	7,873	7,921
(うち貸出金利息)	(6,649)	(6,607)
(うち有価証券利息配当金)	(639)	(697)
役員取引等収益	892	808
その他業務収益	53	475
その他経常収益	375	1,803
経常費用	8,153	7,288
資金調達費用	464	352
(うち預金利息)	(377)	(303)
役員取引等費用	782	810
その他業務費用	7	18
営業経費	5,853	5,898
その他経常費用	1,046	208
経常利益	1,041	3,720

■中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成24年9月期 [平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで]	平成25年9月期 [平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで]
特別利益	4	—
固定資産処分益	0	—
厚生年金基金代行返上益	4	—
特別損失	20	11
固定資産処分損	7	11
減損損失	12	—
税金等調整前中間純利益	1,025	3,709
法人税、住民税及び事業税	124	99
法人税等調整額	115	419
法人税等合計	239	519
少数株主損益調整前中間純利益	786	3,190
少数株主利益	—	—
中間純利益	786	3,190

■中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成24年9月期 [平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで]	平成25年9月期 [平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで]
少数株主損益調整前中間純利益	786	3,190
その他の包括利益	△869	△987
その他有価証券評価差額金	△869	△987
繰延ヘッジ損益	△0	0
中間包括利益	△83	2,202
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△83	2,202
少数株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成24年9月期 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年9月期 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	16,601	16,601
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	16,601	16,601
資 本 剰 余 金		
当 期 首 残 高	8,875	8,874
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 処 分	△0	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△0	—
当 中 間 期 末 残 高	8,875	8,874
利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	3,881	5,041
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△631	△629
中 間 純 利 益	786	3,190
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△5	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	150	2,560
当 中 間 期 末 残 高	4,032	7,601
自 己 株 式		
当 期 首 残 高	△132	△135
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△0	△1
自 己 株 式 の 処 分	0	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△0	△1
当 中 間 期 末 残 高	△133	△137
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	29,226	30,381
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△631	△629
中 間 純 利 益	786	3,190
自 己 株 式 の 取 得	△0	△1
自 己 株 式 の 処 分	0	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△5	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	149	2,559
当 中 間 期 末 残 高	29,375	32,940

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成24年9月期 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年9月期 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	1,593	4,906
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△869	△987
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△869	△987
当 中 間 期 末 残 高	724	3,918
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 期 首 残 高	△0	△0
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△0	0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△0	0
当 中 間 期 末 残 高	△0	—
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	2,946	2,933
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	5	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5	—
当 中 間 期 末 残 高	2,951	2,933
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	4,539	7,840
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△864	△987
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△864	△987
当 中 間 期 末 残 高	3,675	6,852
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	33,766	38,221
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△631	△629
中 間 純 利 益	786	3,190
自 己 株 式 の 取 得	△0	△1
自 己 株 式 の 処 分	0	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△5	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△864	△987
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△714	1,571
当 中 間 期 末 残 高	33,051	39,793

中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成24年9月期	平成25年9月期
		[平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで]	[平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで]
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		1,025	3,709
減価償却費		501	496
減損損失		12	—
持分法による投資損益(△は益)		△0	△0
貸倒引当金の増減(△)		107	△2,021
投資損失引当金の増減額(△は減少)		△15	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)		107	177
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)		△7	3
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		0	△87
資金運用収益		△7,873	△7,921
資金調達費用		464	352
有価証券関係損益(△)		△64	△1,847
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		△0	△16
為替差損益(△は益)		15	△11
固定資産処分損益(△は益)		7	11
貸出金の純増(△)減		△1,339	△1,694
預金の純増減(△)		9,815	9,168
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△0	△0
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△505	△2,430
コールローン等の純増(△)減		—	32,000
コールマネー等の純増減(△)		—	97
外国為替(資産)の純増(△)減		12	△362
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		△40	△57
資金運用による収入		7,881	8,009
資金調達による支出		△370	△311
その他		319	149
小計		10,053	37,388
法人税等の支払額		△48	△194
法人税等の還付額		54	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,059	37,194
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△13,235	△8,499
有価証券の売却による収入		1,920	5,084
有価証券の償還による収入		3,272	3,558
金銭の信託の増加による支出		△500	—
有形固定資産の取得による支出		△255	△622
有形固定資産の売却による収入		12	—
無形固定資産の取得による支出		△64	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,850	△565
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入		2,000	—
配当金の支払額		△626	△623
自己株式の取得による支出		△0	△1
自己株式の売却による収入		0	—
子会社の自己株式の処分による収入		—	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,372	△614
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,580	36,014
現金及び現金同等物の期首残高		20,901	25,452
現金及び現金同等物の中間期末残高		23,482	61,467

■セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

注記事項

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社 なんぎんリース株式会社
 (連結の範囲の変更)
 南日本総合ビジネス株式会社は、清算終了により子会社に該当しなくなったことから、連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
 (2) 持分法適用の関連会社 1社 南九州サービス株式会社
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については原則として中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、債券については、原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物: 19年~50年
 その他: 3年~20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により計上しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力を得て資産査定部署が資産査定を実施しております。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 投資損失引当金の計上基準
 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
 なお、会計基準変更時差異(2,958百万円)(代戻上後)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
 (会計上の見積りの変更)
 退職給付引当金の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しております。
 これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当中間連結会計期間の経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ48百万円減少しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。
- (10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上方法
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
 為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額
 株式 12百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 1,512百万円
 延滞債権額 30,222百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3ヵ月以上延滞債権額 1百万円
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 3,574百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 合計額 35,734百万円
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 3,557百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 1,204百万円
 担保資産に対応する債務
 コルマナー及び売渡手形 97百万円
 上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。
 預け金 8百万円
 有価証券 24,342百万円
 また、その他資産には敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 敷金等 216百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 28,033百万円
 うち契約残存期間が1年以内のもの 26,067百万円
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に、実行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,168百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 7,195百万円
11. 社債は、劣後特約付社債であります。
 劣後特約付社債 2,000百万円
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,130百万円

■中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 貸倒引当金戻入益 41百万円
 株式等売却益 1,414百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 株式等償却 2百万円

■中間連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	80,964	—	—	80,964	
A種優先株式	30,000	—	—	30,000	
合計	110,964	—	—	110,964	
自己株式					
普通株式	377	10	—	387	(注)
合計	377	10	—	387	

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものです。

2.配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	402	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	226	7.55	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

■中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	67,544百万円
普通預け金	△5,819百万円
定期預け金	△8百万円
その他の預け金	△250百万円
現金及び現金同等物	61,467百万円

■リース取引関係

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器等であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位:百万円)
1年内	102
1年超	116
合計	218

■金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	67,544	67,544	—
(2)コールローン及び買入手形	20,000	20,000	—
(3)商品有価証券			
売買目的有価証券	57	57	—
(4)金銭の信託	516	516	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	2,929	2,860	△68
その他の有価証券	89,716	89,716	—
(6)貸出金	526,950		
貸倒引当金(*1)	△11,780		
	515,169	519,921	4,751
資産計	695,934	700,616	4,682
(1)預金	669,027	669,150	123
負債計	669,027	669,150	123
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	—
デリバティブ取引計	(0)	(0)	—

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び買入手形

残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債等の市場価格がない債券については、貸出金と同様の方法等により合理的な時価を算定しております。

(6)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
関連会社株式(*1)	12
その他有価証券	
①非上場株式(*1)	1,048
②組合出資金(*2)	542
合計	1,604

(*1)関連会社株式、その他有価証券のうち非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

■1株当たり情報

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額(円)	306.38
--------------	--------

2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益金額(円)	38.27
(算定上の基礎)	
中間純利益(百万円)	3,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	106
うち定時株主総会決議による優先配当額(百万円)	106
普通株式に係る中間純利益(百万円)	3,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,581
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	17.99
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額(百万円)	106
うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	—
うち優先株式に係る金額(百万円)	106
普通株式増加数(千株)	96,774
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注)当中間連結会計期間の定時株主総会決議による優先配当額は、平成26年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当中間連結会計期間に帰属するものとして算定された額を記載しております。

■重要な後発事象

該当事項はありません。

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示

【定量的な開示事項】

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本の構成および自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円・%)

項 目		平成24年9月30日	平成25年9月30日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	16,601	16,601
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	7,500	7,500
	その他資本剰余金	1,404	1,403
	利益準備金	326	452
	その他利益剰余金	3,574	6,969
	その他	—	—
	自己株式(△)	133	137
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	29,274	32,790	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,131	2,118
	一般貸倒引当金	2,589	2,674
	負債性資本調達手段等	5,000	2,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	5,000	2,000
計	9,720	6,793	
うち自己資本への算入額 (B)	9,720	6,793	
控除項目 (C)	50	50	
自己資本額 (D)	38,945	39,533	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	385,858	399,401
	オフ・バランス取引等項目	1,993	2,065
	信用リスク・アセットの額 (E)	387,852	401,466
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	26,461	26,519
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,116	2,121
計 (E)+(F)	414,313	427,985	
単体自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)	9.40%	9.23%	
(参考)Tier1比率=A/H×100(%)	7.06%	7.66%	

(注)1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2)一定の場合を除き、償還されないものであること

(3)業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること

(4)利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りられております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円・%)

項 目		平成24年9月30日	平成25年9月30日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	16,601	16,601
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	8,875	8,874
	利益剰余金	4,032	7,601
	自己株式(△)	133	137
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	29,375	32,940
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,131	2,118
	一般貸倒引当金	2,598	2,687
	負債性資本調達手段等	5,000	2,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	5,000	2,000	
計	9,729	6,806	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	9,729	6,806
	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額 (D)	39,055	39,697	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	385,907	399,841
	オフ・バランス取引等項目	1,993	2,065
	信用リスク・アセットの額 (E)	387,901	401,906
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	27,805	28,158
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,224	2,252
計 (E)+(F) (H)	415,707	430,065	
連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)		9.39%	9.23%
(参考)Tier1比率=A/H×100(%)		7.06%	7.65%

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3)業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
 - (4)利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

自己資本の充実度

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	単 体				連 結			
	リスク・アセット		所要自己資本額		リスク・アセット		所要自己資本額	
	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日
信用リスク(標準的手法)	387,852	401,466	15,514	16,058	387,901	401,906	15,516	16,076
我が国の政府関係機関	164	141	6	5	164	141	6	5
地方三公社向け	132	122	5	4	132	122	5	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,498	3,080	99	123	2,498	3,080	99	123
法人等向け	143,842	139,845	5,753	5,593	142,030	137,929	5,681	5,517
中小企業等向け及び個人向け	86,076	90,793	3,443	3,631	86,094	90,808	3,443	3,632
抵当権付住宅ローン	29,634	28,847	1,185	1,153	29,634	28,847	1,185	1,153
不動産取得等事業向け	82,619	96,686	3,304	3,867	82,619	96,686	3,304	3,867
三月以上延滞等	3,112	2,224	124	88	3,112	2,224	124	88
取立未済手形	39	27	1	1	39	27	1	1
信用保証協会等による保証付	2,572	2,777	102	111	2,572	2,777	102	111
出資等	9,991	9,758	399	390	9,968	9,746	398	389
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外の資産(オン・バランス)	25,174	25,096	1,006	1,003	27,040	27,449	1,081	1,097
オフ・バランス取引等	1,993	2,065	79	82	1,993	2,065	79	82
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	26,461	26,519	1,058	1,060	27,805	28,158	1,112	1,126
総所要自己資本額			16,572	17,119			16,628	17,202

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

取引種類別内訳

(単位:百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	単 体		連 結	
	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	637,802	639,096	638,067	639,741
うち貸出金	520,768	528,657	519,168	526,950
有価証券	78,957	88,251	78,935	88,240
デリバティブ	35	1	35	1
その他	—	—	—	—
合 計	716,795	727,349	717,038	727,983

地域別、業種別、残存期間別内訳

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高	
	単 体				連 結			
	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日
国 内	713,041	723,918	7,708	5,454	713,283	724,552	7,708	5,454
国 外	3,754	3,430	—	—	3,754	3,430	—	—
地 域 別 計	716,795	727,349	7,708	5,454	717,038	727,983	7,708	5,454
製 造 業	28,768	30,805	436	299	28,768	30,805	436	299
農 業、林 業	5,526	5,933	31	59	5,526	5,933	31	59
漁 業	4,281	3,985	0	44	4,281	3,985	0	44
鉱業、採石業、砂利採取業	43	42	26	25	43	42	26	25
建 設 業	35,019	36,278	920	1,674	35,019	36,278	920	1,674
電気・ガス・熱供給・水道業	1,404	1,506	—	—	1,404	1,506	—	—
情 報 通 信 業	1,834	1,221	14	—	1,834	1,221	14	—
運 輸 業、郵 便 業	12,655	12,724	46	36	13,644	13,713	46	36
卸 売 業、小 売 業	63,966	60,952	1,927	1,764	63,968	60,954	1,927	1,764
金 融 業、保 険 業	94,665	46,774	1,194	11	91,745	43,752	1,194	11
不動産業、物品賃貸業	114,636	124,541	961	236	114,636	124,541	961	236
その他の各種サービス業	106,766	108,748	1,521	855	107,072	109,060	1,521	855
国・地方公共団体	69,721	66,844	—	—	69,721	66,844	—	—
個 人	130,425	129,447	626	447	130,425	129,447	626	447
そ の 他	47,079	97,543	—	—	48,945	99,896	—	—
業 種 別 計	716,795	727,349	7,708	5,454	717,038	727,983	7,708	5,454
1 年 以 下	282,489	283,074			279,604	280,087		
1 年 超 3 年 以 下	30,528	32,259			30,530	32,283		
3 年 超 5 年 以 下	49,757	49,789			49,782	49,789		
5 年 超 7 年 以 下	50,347	48,103			50,347	48,103		
7 年 超 10 年 以 下	56,986	55,650			56,986	55,650		
10 年 超	243,461	255,359			243,743	255,639		
期間の定めのないもの	3,224	3,111			6,043	6,428		
残 存 期 間 別 合 計	716,795	727,349			717,038	727,983		

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中増減額

■引当金の中間期末残高および期中増減額

平成24年9月期

(単位:百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	2,507	262	2,769	2,489	254	2,744
個 別 貸 倒 引 当 金	11,159	△106	11,053	11,411	△147	11,263
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	13,666	155	13,822	13,901	107	14,008

平成25年9月期

(単位:百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	2,897	10	2,908	2,877	10	2,888
個 別 貸 倒 引 当 金	10,810	△2,037	8,772	11,029	△2,032	8,996
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	13,708	△2,027	11,680	13,906	△2,021	11,885

■個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

平成24年9月期

(単位:百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内	11,159	△106	11,053	11,411	△147	11,263
国 外	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	11,159	△106	11,053	11,411	△147	11,263
製 造 業	980	△45	934	990	△54	935
農 業、林 業	123	△14	109	123	△12	110
漁 業	8	23	31	8	23	31
鉱業、採石業、砂利採取業	34	△0	33	34	△0	33
建 設 業	2,902	△58	2,844	2,905	△59	2,846
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	14	△0	14	14	△0	14
運 輸 業、郵 便 業	54	26	80	182	27	209
卸 売 業、小 売 業	1,366	145	1,511	1,369	146	1,515
金 融 業、保 険 業	1,674	△82	1,592	1,674	△82	1,592
不動産業、物品賃貸業	1,965	△230	1,735	1,968	△230	1,737
その他の各種サービス業	1,658	173	1,832	1,758	144	1,902
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	376	△44	332	380	△47	332
そ の 他	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	11,159	△106	11,053	11,411	△147	11,263

平成25年9月期

(単位:百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内	10,810	△2,037	8,772	11,029	△2,032	8,996
国 外	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	10,810	△2,037	8,772	11,029	△2,032	8,996
製 造 業	1,042	△182	859	1,043	△172	870
農 業、林 業	144	32	176	145	32	177
漁 業	81	24	106	81	24	106
鉱業、採石業、砂利採取業	33	△0	33	33	△0	33
建 設 業	2,605	35	2,641	2,608	34	2,643
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	14	△14	—	14	△14	—
運 輸 業、郵 便 業	229	△9	220	362	△9	353
卸 売 業、小 売 業	1,441	△251	1,189	1,443	△252	1,190
金 融 業、保 険 業	1,529	△1,231	298	1,529	△1,231	298
不動産業、物品賃貸業	1,201	△205	996	1,202	△206	996
その他の各種サービス業	2,201	△173	2,028	2,278	△174	2,104
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	284	△61	223	284	△61	223
そ の 他	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	10,810	△2,037	8,772	11,029	△2,032	8,996

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示

■業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日
製 造 業	—	—	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
その他の各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個 人	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	—	—	—	—

■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	格付適用		格付不適用		格付適用		格付不適用	
	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日
0%	—	—	99,882	142,041	—	—	99,882	142,041
10%	—	—	31,428	33,012	—	—	31,428	33,012
20%	399	1,645	13,354	14,905	399	1,645	13,354	14,905
35%	—	—	85,159	82,821	—	—	85,159	82,821
50%	9,236	8,593	344	252	9,236	8,593	344	252
75%	—	—	115,960	122,289	—	—	115,960	122,289
100%	—	—	269,214	280,186	—	—	269,264	280,626
150%	—	—	1,104	659	—	—	1,104	659
合計	9,636	10,238	616,448	676,168	9,636	10,238	616,497	676,608

(注) 1. 「格付適用」とは、リスクウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスクウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

信用リスク削減手法に関する事項

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	86,008	38,981	86,008	38,981
保証またはクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー	47,295	46,140	47,295	46,140

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日
グロス再構築コストの額	17	0	17	0
与信相当額	35	1	35	1
派生商品取引	35	1	35	1
外国為替関連取引	35	1	35	1
金利関係取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ	—	—	—	—

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

銀行勘定における出資等に関する事項

■銀行勘定における出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日
売却損益額	110	1,393	110	1,393
償却額	81	2	81	2

■中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,000	5,588	1,000	5,588

■銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額および時価

(単位:百万円)

	単 体				連 結			
	平成24年9月30日		平成25年9月30日		平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	10,184	10,184	12,399	12,399	10,186	10,186	12,401	12,401
上記に該当しない出資等	1,092	1,092	1,075	1,075	1,067	1,067	1,061	1,061
合 計	11,276	11,276	13,474	13,474	11,254	11,254	13,463	13,463

銀行勘定における金利リスク

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
金利ショックに対する経済的価値の変動額(10BPV)	471	574

<前提条件>

当中間期末の銀行勘定における金利リスクにつき、10BP(0.1%)上昇ショックに対する経済的価値の変動額は上記の通りであります。

銀行法施行規則に基づく索引

銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

〔概況・組織〕

1. 大株主（10位以上）に関する事項 …… 32

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 7～9
 2. 最近の3中間事業年度及び最近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 25

〔 経常収益、経常利益、中間純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数 〕

3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

（主要な業務の状況を示す指標）

- 1 業務粗利益・業務粗利益率 …… 33
 2 資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支 …… 33
 3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り …… 35
 総資金利鞘 …… 30
 4 受取利息・支払利息の増減 …… 36
 5 総資産経常利益率・資本経常利益率 …… 30
 6 総資産中間純利益率・資本中間純利益率 …… 30

（預金に関する指標）

- 1 預金・譲渡性預金の平均残高 …… 26
 2 定期預金の残存期間別残高 …… 26

（貸出金に関する指標）

- 1 貸出金の平均残高 …… 27
 2 貸出金の残存期間別残高 …… 27
 3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高 …… 28
 4 貸出金の用途別残高 …… 27
 5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …… 28
 6 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 27
 7 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 …… 該当なし
 8 預貸率 …… 30

（有価証券に関する指標）

- 1 商品有価証券の平均残高 …… 37
 2 有価証券の残存期間別残高 …… 37
 3 有価証券の平均残高 …… 37
 4 預証率 …… 30

〔業務運営〕

1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 …… 5～6

〔直近の2中間事業年度における財産の状況〕

1. 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書 …… 22～23
 2. リスク管理債権 …… 29
 3. 自己資本の充実の状況 …… 31, 49～54
 4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等 …… 38～41
 5. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減 …… 29
 6. 貸出金償却 …… 29
 7. 監査状況 …… 21

銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間営業年度における営業の概況 …… 42
 2. 最近の3中間連結会計年度及び最近2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 43

〔 経常収益、経常利益、中間純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率 〕

〔直近の2中間連結会計年度における財産の状況〕

1. 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書 …… 44～45
 2. リスク管理債権 …… 43
 3. 自己資本の充実の状況 …… 43, 49～54
 4. セグメント情報 …… 46
 5. 監査状況 …… 21

銀行法第20条に基づく決算公告を電子公告により実施いたしました。

なんぎんホームページ
<http://nangin.jp/>